

大統領選挙が映すアメリカの変容

The 2008 Presidential Election and Changes in the US

佐々木卓也
SASAKI Takuya

本稿は、2008年10月3日におこなわれた立教大学アメリカ研究所主催のシンポジウム「2008年大統領選挙——『変化』するアメリカ」での講演内容に加筆、修正を施したものである。

はじめに

アメリカの大統領選挙がいよいよ来月に迫ったが、予備選挙の段階から、内外でこれほど大きな興味と関心を呼んでいるケースも珍しい。とくに民主党では最終盤まで2人の有力候補が激しい選挙戦を展開し、多くの党員が予備選挙、党員集会に参加した。そこにはイラク・アフガニスタン情勢の混乱、深刻化の様相を見せる経済・金融危機、ブッシュ政権下で顕著となったアメリカの国際的信認・立場の低落を背景に、国民が現状の変化を求め、新しい指導者の出現に希望と期待を寄せる姿が窺える。

本稿は、一ヶ月後に迫った大統領選挙を歴史的な角度から検討するとともに、選挙戦が浮き彫りにするアメリカの変化、変容について考察する試みである。

1. オバマとマケイン

まず民主党では予備選挙の序盤で早くも2人の候補に絞られた。クリントン上院議員とオバマ上院議員である。クリントンが女性では初めて、オバマが黒人では初めて、二大政党のうちのどちらかの大統領候補になるという話

題性、両候補の魅力もあり、最後まで目を離せない展開であった。2人は6月初旬の最後の予備選挙まで戦い抜き、最終的にオバマがクリントンを振り切った。オバマは当初よりイラク戦争には反対であったことを強調し、イラク早期撤退を主張することで、党内に支持を広げた。これに対してクリントンは2002年10月、ブッシュ大統領が求める対イラク武力行使容認決議案に上院議員として賛成したことで、守勢にまわり、その後挽回したものの、及ばなかった。

すでによく知られているように、オバマは希有な経歴、経験の持ち主である。彼はケニア人を父に、カンザス州出身の白人女性を母にハワイで生まれた。その後母の再婚にしたがって継父の母国のインドネシアに渡り、ハワイに戻ってからは母方の祖父母のもとで育った後、アメリカ本土で大学、大学院教育を受けた。オバマの父と継父はムスリムであり、彼のミドルネームはフセインである。オバマはシカゴでコミュニティ活動家を務めたことがあり、夫人はシカゴのサウス・エンドの出身である。

オバマの名を全国に知らしめたのが、2004年夏の民主党大会での基調演説であった。「リベラルなアメリカも保守的なアメリカもない。あるのはアメリカ合衆国である。黒人のアメリカも白人のアメリカもラチーノのアメリカもアジア系のアメリカもない。あるのはアメリカ合衆国である」。国内の分裂と対立に疲れた国民の気持ちを代弁したこの演説で、オバマは一気に前途有望な若手政治家として躍り出た。彼は当時、イリノイ州議会の議員に過ぎなかったが、この年11月連邦上院議員に当選した。そして彼は今回、中央政界入りして僅か3年あまりで、大統領候補の座を射止めたのである。オバマは外交通のバイデン上院議員（上院外交委員長）を副大統領候補に指名した。

一方共和党では、ハッカビー前アーカンソー州知事がアイオワ州党员集会で1位となったが、マケイン上院議員がニューハンプシャー州予備選挙で勝利を収め、その後ハッカビーとロムニー前マサチューセッツ州知事の挑戦を退け、2月上旬までに指名を確定的なものにした。マケインは有名な海軍軍人の家庭に育ち、彼自身海軍士官学校出身である。彼はヴェトナム戦争で5年間捕虜となり、帰国後、夫人の出身州であるアリゾナ州で下院議員選挙に

打って出て当選し、1986年に上院議員に鞍替えした。2000年に共和党の大統領候補指名争いに出馬したが、ブッシュに敗れており、今年72歳という高齢ながら、2度目の挑戦である。マケインはブッシュ大統領が2007年1月に発表したイラク増派を一貫して支持し、この不人気であった方針がイラク情勢の安定化に貢献したことで、共和党内で支持を広げ、予備選挙を勝ち抜いた。彼の最大の強みは国防・軍事問題である。ただしマケインは政界では一匹狼として知られており、しばしば保守派、あるいはリベラル派とは一線を画する政治的行動をとってきた。彼は2000年の予備選挙では、宗教右派を「非寛容」と非難するなど、共和党の有力な支持基盤であるキリスト教右派を怒らせたことがあった。マケインは今回、副大統領候補に極めて保守的なペイリン・アラスカ州知事（女性）を選んだことで、党内右派に歩み寄ったのである。

したがって来月の選挙で、民主党が勝てば初の黒人大統領が生まれ、共和党が勝てば、就任時で史上最も高齢な大統領と女性副大統領が生まれる。いずれにせよ、アメリカの政治史上、極めて意義深い出来事となる。

2. 2人の候補と大統領選挙史

今年の選挙で幾つか興味深い点をあげたい。まず今回は現職の大統領と副大統領が同時に引退するケースであり、これは1928年以来のことである。現在のチェイニー副大統領は副大統領としておそらく歴史上、最も大きな影響力を振った人物であるが、彼は早くから指名を求めない意向を表明してきた。副大統領は政治的に難しい立場に常に置かれており、しばしば嘲笑の対象にもなってきたが、大統領職に最も近い所にいることは確かである。過去、副大統領であった者が大統領に就いたケースは14もある。しかしチェイニーは健康（数度の心臓発作）と年齢（今年68歳）の問題、さらに非常に不人気な副大統領ということもあってか、かねてより不出馬を決めていた。したがって今年は、1928年のフーヴァー商務長官（共和党）とスミス・ニューヨーク州知事（民主党）の争い以来、実に80年ぶりに新顔同士の対決ということになる。

次に、オバマ、マケインのどちらが勝利を収めても、現職の上院議員の大統領当選は久しぶりのことであり、1960年のケネディ当選以来ということになる。しかも今回のように上院議員同士の対決は史上初めてのことである。ここ四半世紀の間大統領選挙では上院議員が党指名を得ることはあったが、1972年のマクガヴァン上院議員（民主党、サウスダコタ州）、1996年のドール上院議員（共和党、カンザス州）、2004年のケリー上院議員（民主党、マサチューセッツ州）はいずれも現職の前に敗退している。

三番目に、今回は州知事経験者が党指名を得なかった最近では珍しい年である。1976年のカーター（民主党、前ジョージア州知事）以来、80年はレーガン（共和党、元カリフォルニア州知事）、88年はデュカキス（民主党、マサチューセッツ州知事）、92年はクリントン（民主党、アーカンソー州知事）、そして2000年はG・W・ブッシュ（共和党、テキサス州知事）と、党を問わず、州知事経験者が指名を獲得することが多かった。しかし今年の場合、現職の州知事、あるいは州知事経験者が予備選に出馬したものの、党指名を得ることに失敗した。ただしわれわれが現在目のあたりにしている経済の悪化がもっと早く起こっていたら、違った展開になったかもしれない。つまりオバマ、マケインはともにイラク問題を重要なテーマに予備選挙を勝ち抜いてきた。両者はともに経済に決して明るいわけではない。一般に州知事経験者は内政に通暁していると見なされているだけに、金融・経済危機がもっと早く顕在化していれば、民主、共和両党ではともにオバマ、マケイン以外の人物が予備選挙では台頭したかもしれない。とくに共和党では、実業界出身で経済通のロムニーが抜け出した可能性があった。民主党でもクリントンがオバマよりも国政で経験を積んできただけに、景気の急激な悪化は彼女を利したかもしれない。

四番目に、今回はイリノイ州、アリゾナ州を政治的基盤とする人物が大統領候補となった。1964年に当選したジョンソン（民主党、テキサス州）以来、フォード（共和党、ミシガン州）を除き、すべての大統領は南部かカリフォルニア州を政治的基盤とする政治家である。これはアメリカの人口の重心が東部・五大湖周辺から南部・南西部、西海岸へと移動していること、アメリカの産業構造が製造業を中心とするいわゆる重厚大からハイテク産業など軽

薄小へと移行していることと関係している。アリゾナ州は産業的に興隆する南西部の中核であり、州都フェニックスは全米で最も人口増加率の高い都市の一つである。最近の選挙では政治的に重要性を増している南部、南西部において共和党が優勢である。この流れに沿うならば、来月はマケインが有利ということになる。ちなみにマケインは、1964年の共和党大統領候補であったゴールドウォーター上院議員の引退にともない、1986年にその議席を受け継いだ。ゴールドウォーターは1964年、リベラルな東部を地盤とするロックフェラー・ニューヨーク州知事を破って、党の指名を得、本選挙では現職のジョンソンに惨敗を喫したものの、その後の共和党の保守化の先鞭をつけた人物である。さらにこの時、ゴールドウォーターの応援演説で名をはせ、共和党保守派の寵児となったのがレーガンであった。レーガンはまもなくカリフォルニア州知事に当選し、有力な大統領候補として台頭するのである。

一方、イリノイ州出身の大統領は19世紀のリンカーン（共和党）とグラント（共和党）にまで、大統領候補は1950年代のステーブソン州知事（民主党）にまで遡らなければならない。オバマはミシガン州出身のフォードを含めても、久しぶりに中西部出身の大統領候補である。

最後に、今回の大統領選挙で特筆すべきは、現職のブッシュ大統領の記録的な不人気である。ニューヨーク・タイムズ紙によると、大統領を支持しないと答えた人は68%に達しており、おそらくニクソンを除き、退任時にこれほど不人気な大統領はいない。マケインに不利な材料である。今年の夏の共和党大会（ミネソタ州セントポール）では、ブッシュはたまたま南部を襲ったハリケーンの対策に専念することを理由に、出席を取りやめた。3年前にハリケーン「カトリーナ」をめぐる住民の避難、救援などで大失態を演じ、政権が大きな打撃を被ったことが教訓としてあったのであろう。しかし現職の大統領による党大会欠席は、1968年の民主党大会（シカゴ）がヴェトナム戦争をめぐる大荒れとなり、ジョンソンが出席しなかった以来のことである。ブッシュと同じ立場のレーガン（1988年）、クリントン（2000年）とは明らかに異なる対応に、ブッシュとは距離を置きたい共和党の苦しい事情がある。またチェイニー副大統領も外遊中であり、党大会を欠席した。現職の正副大統領が、4年に一度の党大会に出ないという異例の事態であった。

3. 変化するアメリカ

まず今回の選挙の大きな背景として考慮にいれるべきことに、アメリカ社会の変容、とくにエスニック、人種状況の多様化がある。アメリカは昨年秋に人口が3億人を突破するなど、先進国のなかで唯一人口が順調に増えている国である。3億人の主な内訳は、ヨーロッパ系白人が66%、ラチーノ（ヒスパニック）が15%、黒人が13%、アジア系が4%である。これが2050年には、それぞれ46%、30%、13%、8%になると見込まれている。つまりヨーロッパ系白人が少数派に転じ、現在のいわゆるマイノリティの総和が過半数を超えるのである。大統領候補オバマの誕生がこの人口構成の変容を背景にしていることに、われわれは留意する必要がある。さらにもちろん、1960年代以降アメリカで進んだ多文化主義の影響もある。

すでに連邦政府では閣僚への黒人、アジア系など有色人種、ラチーノの登用は普通のことである。連邦議会でも黒人の上院議員はオバマだけであるが、下院では40名を数え、ラチーノも20名を超えている。女性の上院議員も16名、下院議員は70名を超えている。州政レベルでは昨年、インド系知事（ルイジアナ州）が初めて生まれ、黒人の知事も現在2名いる（ニューヨーク州とマサチューセッツ州。ただし前者の場合は、現職知事のスキャンダルに伴って副知事からの昇格である）。アジア系（中国系）の知事はすでにワシントン州で誕生している（現在は退任）。今後連邦・州、あるいは地方自治体レベルの選挙で女性、マイノリティが有力候補として出馬し、当選する機会はますます増えるであろう。

二つめに、より直接的に今回の選挙戦を見た場合、有権者には現状の変化を求める強い気持ちがある。アフガニスタン・イラク戦争の問題、夏以来急速に失速する経済を背景に、ブッシュ政権に対する強烈な不満である。最近のニューヨーク・タイムズ紙の世論調査によると、ブッシュの不支持率は68%に達し、アメリカが間違った方向に向かっていると答えた者が81%に及んでいる。過去ブッシュと並んで大統領退任時に同様に不人気であったトルーマンとカーターの場合、1952年と1980年の選挙はいずれも与党が敗北し、対立党が政権を奪還している。これはマケインにとって不利な材料であ

る。しかも世論調査の対象となった46%が、マケインはブッシュの政策を継続すると答えている。オバマ陣営によるマケインとブッシュを徹底的に結びつける戦略が功を奏しているとも言える。

ただしマケインは政界では有名な一匹狼である。オバマ陣営の戦略がいつまで効果を発揮するのか、マケインがどのような形でブッシュと明確な距離を置くかは、終盤を迎えた選挙戦の行方を決する大事な要因である。

第三に、今回の選挙で過去数回の選挙と異なる興味深い変化は、レーガン革命、ブッシュの当選・再選の原動力になった宗教右派の動きが鈍いことである。多くの有権者の関心が妊娠中絶や同性婚といった文化的問題ではなく、身近な経済・金融問題に向けられていること、共和党右派の間ではペイリンは受けが良いものの、マケインには決して熱狂的ではないことが大きい。これはオバマに有利な材料であろう。

最後に、今回の大統領選挙戦が示唆する変化は、レーガン時代への訣別ではないだろうか。1981年に大統領に就任したレーガンは内政では大幅な減税と規制緩和を断行し、外交では強い軍事力と強硬な反共主義に基づく外交を展開した。レーガンの政策は、1994年の共和党下院の選挙公約「アメリカとの契約」を経て、2001年に発足したブッシュ政権下で一層進められた。ブッシュ政権は減税、規制の緩和をさらに推進し、軍事力の一層の強化に乗り出した。9/11事件後は、アフガニスタンを攻撃してタリバン政権を倒し、さらにイラクに先制攻撃を加えて、民主化に乗り出した。ブッシュ大統領はイラク戦争では第二次世界大戦後の日独の民主化を例に、繰り返しイラクの民主化の必要性を主張し、強烈な理念志向の外交を進めた。現在アメリカの軍事費は年額5千億ドルを超え、世界の軍事費総額のほぼ半分を占めている。

レーガン時代以来肥大する財政赤字と貿易赤字は、西側諸国が補填してきた。この不健全な構図は約四半世紀続き、アメリカは巨額の外資を吸引し、経済の成長を続けてきた。しかし昨夏以来の住宅バブルの破綻でサブプライム（貧困層向けの住宅金融）ローンが焦げ付き、これが金融市場に重大な影響を与え、現在の経済危機に至っている。2008年度で4500億ドルに及ぶ財政赤字が示す財政的規律の喪失、ブッシュ共和党政権下で進んだ貧富の格差、軍事志向の外交、理念に基づく単独主義的行動は内政・外交での行き詰まり

を招いた。いきすぎた規制緩和が経済・金融危機を誘発し、理念外交の軍事化の結末がイラク戦争であった。

1980年代以降、アメリカ政治・外交に一時代を画したレーガンの理念の再検討の時機が到来したことを、今回有権者は感じているのではないだろうか。

おわりに

ただし注意しなければならないことに、ブッシュ大統領は任期中に2人の保守的な判事を連邦最高裁判所に送り込み、確たる政治的遺産を司法府に残すことに成功した。すでにレーガン＝G・H・W・ブッシュ共和党政権のもとで、保守的なレンキスト、スカリア、そしてトーマス判事が最高裁入りしていたが、ブッシュ大統領はレンキスト首席判事の死去とオコナー判事（女性）の退任により、やはり保守的なロバーツとアリートを指名し、上院の承認を得た。事実上終身制の判事9名からなる最高裁は過去、政治・社会に重要な影響を与える判決を下しており、ロバーツとアリートの任命により、最高裁は保守化へと大きく舵を切った。ブッシュ退任後も最高裁が保守的な判決を下すことは充分予想される。

しかし有権者は2006年の中間選挙でブッシュ大統領と共和党を拒否して、民主党に多数派を与えた。今回の大統領選挙でもオバマはもちろん、かりにマケインが当選しても、ブッシュの政策からの訣別を余儀なくされよう。もし現在のオバマ優位がこのまま推移し、彼が当選すれば、明確にブッシュの政策、そしてレーガンの理念の見直しをおこなうであろう。大局的には、レーガン時代の終焉を告げる選挙になる公算が高い。それが、今回の大統領選挙がもたらす一番大きな変化と言えるのではないか。